



## 障がい者就労と地域での支え合い システム構築による共生社会へ

いちの会 西田 ひろみ

**問** 本市の障がい者枠の職員採用試験では、昨年度も今年度も任期付職員のための募集となっています。一般企業では障がい者の継続的就労が難しい状況の中で、市役所での障がい者就労が短期間であることは問題です。また、指定管理者制度導入施設も市の施設ですから、障がい者就労を進めるべきです。「指定管理者制度の手引き」には障がい者福祉政策など市の重要政策への対応状況を選定基準および評価項目とし、公募要項に明記することが書かれています。

①任期なし職員の採用②指定管理者の公募要項への障がい者福祉政策の反映―について、市の見解を伺います。

**答（市長）**：市は公的機関として、率先して障がい者雇用を推進していく考えです。指定管理者は法定雇用率など法律に定められた雇用を達成するべきものと考えています。

**答（市長室長）**：①任期付職員や臨時職員の採用を進め、障がい者の特性や得意な分野と業務とのマッチングを経て、正規採用につなげるとともに、障がい者の意欲と能力が発揮できる環境整備を図りたいという形で今進めています。

**答（財務部長）**：②具体の選定に関しては各所管部局の事項となり、全体としては把握していません。

**問** 地域での支え合いシステムは社会福祉協議会による地区社協・サロン・生活支援隊などと、介護保険新総合事業の地域住民などによる訪問型サービスと通所型サービスです。共通の課題は地域的な偏在と担い手の育成です。本年度「いきいきカレッジ」を開設し、担い手を育成していますが、65歳以上が対象の介護保険事業なので受講生の平均年齢は72歳です。若い世代の参加が必要だと考えますが、市の財源で自主事業として取り組んではいかがですか。

**答（保健福祉部長）**：若い人に参加してほしいと思いますが、地域包括ケアシステムでは高齢の方が元気で生き生きと活動していくことも求められており、高齢者が支援する側になることも必要だと思っています。



## 高すぎる国民健康保険税の 引き下げを

日本共産党 佐々木 弘

**問** 当市の国民健康保険には、収入が年金のみの方や自営業者、非正規雇用などで低所得の方が多く加入しており、年間の世帯所得200万円以下が7割近く、300万円以下まで対象を広げると9割近くを占めています。一方で国民健康保険税は、加入世帯の所得の1割前後の水準にも上り、高過ぎて支払うことが大変困難な状況に陥っています。さらにこの重い保険税負担に加え、必要な医療を受けるために病院、薬局窓口で原則3割の自己負担も強いられます。この間、国民健康保険加入世帯も含めたほとんどの市民には、年金支給額の引き下げなどの所得減の反面、各種保険料や自己負担額の引き上げなどの負担増が続いています。万一、来年度4月から国民健康保険税の引き上げがされ、来年10月にもくるまれている10%への消費増税が施行された場合、すでに担税力を超えている国民健康保険加入世帯にあまりにも過酷な負担を強い、文字どおり命と暮らしを脅かす深刻な事態となります。

これらのことから、来年度も引き続き、国民健康保険税の引き上げはとも許されず、引き下げに踏み出すべきと考えますが、認識を伺います。

**答（市長）**：今年度から導入された新たな国民健康保険制度に関しては、今のところ円滑に進められていますが、まだ始まったばかりです。国民健康保険税についても、新たな財政運営の中で、県への納付金や交付金などの推移を見守る必要があり、来年度は据え置く考えです。

### その他の質問

- ・ 学校教育について
- ・ 住宅リフォーム助成の今後について



## 障がい者施策について

創志会 藤澤 菊枝

**問** 平成29年3月、障がい者施策の基本理念として、ともに認め合うまち・海老名宣言が策定されました。この後、宣言の理念はどのように障がい者施策に反映されているのか伺います。

**答（保健福祉部長）**：平成30年3月に策定した海老名市障がい者福祉計画 第5期において、計画の基本理念を「ともに認め合うまち」の実現とし、これを実現するため、105の個別事業を策定しております。これらの事業については、可能な限り具体的な目標を設定するだけでなく、「自分らしく生きるための自己選択と自己決定の尊重」など4つの基本目標が確実に進捗するよう、毎年、障がい者団体などを交えた進捗管理を行っています。

今後、ともに認め合うまち・海老名宣言の理念が着実に施策に反映されるよう取り組んでまいります。

**問** 障がい者への差別解消に向け、どのように取り組んでいるか伺います。

**答（保健福祉部長）**：障害者差別解消法では、障がいがあることで起こる生きづらさや困難さは、障がいの当事者だけの問題ではなく、地域や社会全体で解決すべき課題であることが示されています。この趣旨に基づき、市では障がい者への差別の解消に取り組んでいます。

具体的には、平成28年度に海老名市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領を作成、平成29年度には差別解消支援地域協議会を設置し、差別に関する事例収集や対策を協議しています。また、平成15年度から実施しているこころのバリアフリー事業では、障がいに関心を持ち、理解を深め、寄り添う心が持てるようさまざまな取り組みを実施し、差別の解消に努めています。



こころのバリアフリー